

事業概略書

事業名	発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドブックの作成
事業目的	本事業では、発達障害支援における家族支援プログラムの普及を促進するため、ペアレントトレーニング（以下ペアトレ）に関する実態調査とガイドブック作成という二つのミッションを設定する。実態調査についてはペアトレなどの家族支援を実施している自治体、障害児通所支援事業所、医療機関を対象として質問紙調査を行う。加えてペアトレが定着していると考えられた機関にヒアリング調査を実施する。また、これらの実態を参考にペアレントトレーニングの実施基準をまとめ、ガイドブックを作成する。
事業概要	第一の実態調査については、ペアトレなどの家族支援を実施している市区町村として都道府県から情報を得た自治体 335 箇所、障害児通所支援事業所 537 箇所、医療機関 67 箇所に質問紙調査を行った。ヒアリング調査対象は上記調査などを参考に、人口規模別に政令指定都市 1 箇所、東京都特別区 1 箇所、中核市 1 箇所、一般市・町村 3 箇所、計 6 箇所選定した。また医療機関として 4 箇所、障害児通所支援事業所を運営する民間機関を 2 箇所選定した。ガイドブック作成については、ペアトレ研究、実施に実績のある研究者・実践者による事業委員会を設置し、上記調査による実態も踏まえながら発達障害に対するペアトレの実施基準について検討した。
事業実施結果及び効果	質問紙調査、ヒアリング調査の結果、ペアトレの定員、1 回あたりの時間、回数、頻度、曜日・時間帯、募集方法等について自治体、医療機関、事業所での共通点と相違点が明らかになった。課題としては人材および財源確保・人材育成、時間・場所の確保、関係機関連携、フォロー、効果評価等が示された。上記調査や事業委員での検討を重ね、ペアトレ実施の基準となる「基本プラットフォーム」を策定し、ペアトレの定義、プログラムから運営までの内容を網羅したガイドブックを作成した。
事業主体	郵便番号：130-0013 所在地：東京都墨田区錦糸 2-9-7 澤井ビル 201 法人名：一般社団法人 日本発達障害ネットワーク 電話番号/E-MAIL：03-6721-7817/ office@jddnet.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。